

事業計画書目次

[経済局]

5款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	中小企業経営総合支援事業	347,279	197,521	379,682	217,529	△ 32,403	△ 20,008	
2	事業継続支援事業	3,630	3,630	4,420	4,420	△ 790	△ 790	
3	横浜型地域貢献企業支援事業	12,067	12,067	9,760	9,760	2,307	2,307	○
4	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	40,000	40,000	30,000	30,000	10,000	10,000	○
5	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業	1,714	1,714	2,580	2,580	△ 866	△ 866	
6	小規模事業者への支援強化事業	20,000	10,000	22,000	11,000	△ 2,000	△ 1,000	
7	ものづくり成長力強化事業	153,299	153,299	280,663	280,663	△ 127,364	△ 127,364	
8	ものづくり経営基盤強化事業	77,043	49,397	83,693	52,327	△ 6,650	△ 2,930	
9	減債基金積立金(市工連)	2,713	0	8,246	0	△ 5,533	0	
10	工業技術支援センター事業	75,668	29,513	84,790	33,432	△ 9,122	△ 3,919	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	733,413	497,141	905,834	641,711	△ 172,421	△ 144,570	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 1	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他			前年度事業名称		
歳出予算科目	会計	5	款	1	項	3	目	
事業名称	中小企業経営総合支援事業				政策番号	20	政策指標	①
	実施番号	1	実施指標	①				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和5年度	347,279			32,237	117,521		197,521
補助事業 単独事業							0
令和4年度	379,682			45,090	117,063		217,529
増△減	△ 32,403	0	0	△ 12,853	458	0	△ 20,008

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	335,614	336,129	344,315	354,279	347,279	347,279
算 市債+一般財源	206,169	205,992	214,178	204,521	197,521	197,521
決 事業費	333,691	335,054	335,188			
算 市債+一般財源	205,280	206,078	205,063			

事業概要	本市の中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団（I D E C横浜）を通じ、市内中小企業の経営を支援します。							
事業開始年度	平成3年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業支援法、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱（平成9年制定）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【中小企業への基礎的支援事業】 中小企業支援センター（平成15年12月方針決裁）として、相談、コンサルティング、セミナー、情報発信等の基礎的支援を行い、市内中小企業の経営基盤の強化に繋がります。</p> <p>【横浜金沢テクノコア管理事業】 インキュベーション施設である横浜金沢テクノコアの共用部管理費及び共用部・占有部の特定機器保守、その他修繕費等、当該建物の所有者として必要な費用を負担し、市内中小企業の研究開発等を支援します。</p> <p>【産業関連施設等の活用推進】 I D E C横浜及び横浜市が保有・運営する施設について、具体的な利活用に向けた調整を行い、保有施設の適正化を進めます。</p>							
根拠・データ等	中小企業庁「中小企業白書」（2022年版） 横浜市景況・経営動向調査 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域密着型 支援の現場 訪問件数	単位	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件	実績	1,932	2,118				
入居率	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	68.9	75				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度：中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」に指定 平成30年度：地域密着型支援の現場訪問開始 令和元年度：小規模事業者支援事業開始 令和2年度：18区で中小企業向け補助金活用セミナー開催、コロナ禍特別相談窓口開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業への基礎的支援	286,798	288,948	▲ 2,150
②	横浜金沢テクノコア管理事業	57,381	55,234	2,147	光熱費上昇による増
③	産業関連施設等の活用推進	3,100	35,500	▲ 32,400	前年度限りの案件あり減
④	公有不動産鑑定料	0	0	0	令和3年度実施（次回令和6年度実施予定）
	細事業合計	347,279	379,682	▲ 32,403	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	宮崎 潤	平野 亜由子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項			
事業名称	事業継続支援事業			政策番号	20	政策指標
					施策番号	1
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,630					3,630
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	4,420					4,420
増△減	△ 790	0	0	0	0	△ 790

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	8,000	8,000	8,000	7,000	7,000	7,000	7,500	7,500	7,500	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630
市債+一般財源	6,676	6,676	6,676	4,844	4,844	4,844	4,393	4,393	4,393	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630	3,630

事業概要	市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用や設備などの経営資源を将来にわたって継続させるため、産業防災力等の向上に向けた事業継続力強化計画策定の取組や、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業承継等の取組について、I D E C横浜や民間企業等と連携して支援し、市内事業所の事業継続に資します。
------	---

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

根拠法令・方針決裁等	中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法
------------	-------------------------------

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業継続力強化支援】 令和2年度に実施した「第113回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）」における事業継続計画（BCP）の策定状況調査により、BCPを策定済みの企業は、大企業においては8割を超えている一方で、中小企業は2割強、うち小規模企業は1割強にとどまっています。また、台風や新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの企業で事業継続に課題が生じる状況が続いています。このような状況を受けて、市内中小企業が自社の災害リスクを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、発災時の初動対応等の事前対策に関する計画である「事業継続力強化計画」策定等を支援します。</p> <p>【事業承継支援】 全国の社長の平均年齢は60.3歳、神奈川県では61.0歳、後継者不在率は全国平均61.5%に対して神奈川県内では70.4%となっており、中小企業における事業承継の取組は喫緊の課題となっています（出典：帝国データバンク）。これらの課題に対して、事業承継課題への早期着手に向けたセミナー等による啓発を実施するとともに、専門家相談窓口（必要に応じて訪問）にて、企業課題に応じた承継手法や事業承継に必要な準備・ノウハウの提供、事業承継計画の策定支援、各種助成金への申請サポートなど、市内中小企業の円滑な事業承継への取組を支援します。さらに、後継者等を対象に、経営者としての知識・ノウハウの向上等をテーマとした連続講座を実施し、後継者間のネットワーク構築も含めて支援します。</p>
--------------------------------	---

根拠・データ等	<p>【事業継続力強化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法 第113回横浜市景況・経営動向調査（令和2年6月 特別調査） <p>【事業承継支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第104期横浜市景況・経営動向調査結果（平成30年3月） 中小企業白書（2022年版） 神奈川県内企業の社長年齢分析（出典元：帝国データバンク、令和4年2月） 後継者不在企業動向調査（出典元：帝国データバンク、令和3年11月）
---------	---

事業指標	年度	2年度							
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
セミナー参加事業所	単位	目標	60	45	45	45	45	45	45
	事業所	実績	26						
事業承継専門家相談件数	単位	目標	80	100	110	115	120	125	130
	件	実績	63	72					
次世代経営者塾参加人数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	人	実績	16	20					

事業スケジュール	<p>【事業継続力強化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：事業継続力強化計画策定支援開始（策定支援セミナー） <p>【事業承継支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度：事業承継支援事業開始（啓発セミナー、専門家相談、助成金） 平成28年度：次世代後継者塾・ネットワーク支援事業開始 令和元年度：民間企業と連携したM&Aの選択肢を提供
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	事業継続力強化計画策定支援	300	420	▲ 120	セミナーに係る経費の削減による減
②	事業承継専門家相談・啓発事業	2,430	3,000	▲ 570	セミナー回数見直しによる減	
③	次世代経営者育成講座・ネットワーク支援事業	900	1,000	▲ 100	手法見直しによる減	
	細事業合計	3,630	4,420	▲ 790		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高柳 友紀	係長	宮崎 潤	係	平野 亜由子
--------------------	----	-------	----	------	---	--------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	横浜型地域貢献企業支援事業				政策番号	20	政策指標 ①
					施策番号	1	施策指標 ①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,067					12,067
補助事業 単独事業						0
令和4年度	9,760					9,760
増△減	2,307	0	0	0	0	2,307

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	12,790	12,790	10,827	9,600	9,600	9,600
算 市債+一般財源	12,790	12,790	10,827	9,600	9,600	9,600
決 事業費	12,144	4,120	9,500			
算 市債+一般財源	12,144	4,120	9,500			

事業概要	地域・社会貢献活動に取り組む企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、成長・発展を支援します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜型地域貢献企業支援事業実施に伴う基本契約書、公益財団法人横浜企業経営支援財団補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成19年度の事業創設当時、成熟社会を迎える中で、企業も地域や社会の一員としての役割・責任を果たすことが強く求められるようになり、これに応えるべく、CSR（地域・社会貢献活動）を経営戦略に取り込んで、成長・発展を図ろうとする企業が増え始めていたことが事業開始の背景にあります。</p> <p>制度設計に当たっては、アンケートなどにより市内企業の意見を反映していったほか、先行的に企業の社会的貢献について研究を進めていた団体等と、具体的な制度のあり方について検討を重ね、市内企業に受け入れられやすい制度構築をしっかりと進めたことで、現在も続く事業となっています。</p> <p>現在は、CSRに関する世界的な取組として、「SDGs」や「ESG投資」が注目されており、社会課題の複雑化・多様化が進む中で、中小企業がCSRに取り組んでいくことはますます重要となっています。</p> <p>社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的にCSRに取り組む企業等を一定の基準に基づき「横浜型地域貢献企業」に認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じて企業価値の向上及び持続的成長を支援します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年版中小企業白書 ・2015年版中小企業白書ほか ・横浜型地域貢献企業認定企業数（年度末） <推移>R1年度：479社、R2年度483社、R3年度459社 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新規認定	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	社	実績	6	7				
更新企業	単位	目標	0	214	241	41	20	20
	社	実績	0	150				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度：事業開始 ・平成24年度：最上位認定の取得条件引き上げ・更新手続きの簡素化 ・平成29年度：認定企業の更新期間の見直し（更新2回からは認定期間を3年間に延長）・評価ランク「標準」廃止 ・平成30年度：プレミアム表彰制度導入 ・令和2年度：「外部評価料」の設定・認定企業更新期間の長期化（更新2回からは認定期間を5年間に延長） ・令和3年度：制度説明会等のオンライン化・プレミアム表彰運営見直し（5年ごとの周年事業化等） ・令和4年度：15周年プレミアム表彰 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域貢献企業支援事業	8,967	9,660	▲ 693
②	認定企業プロモーション事業	100	100	0	
③	横浜グランドスラム企業表彰プロモーション事業	3,000	0	3,000	表彰制度拡充による増
	細事業合計	12,067	9,760	2,307	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	竹内 健郎	山中 美穂

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他			前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	枝番号		
事業名称	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金			政策番号	20	政策指標	①
						施策番号	1
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	40,000					40,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	30,000					30,000
増△減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	30,000	30,000	30,000	40,000	30,000	30,000
算 市債+一般財源	30,000	30,000	30,000	40,000	30,000	30,000
決 事業費	30,000	30,000	30,000			
算 市債+一般財源	30,000	30,000	30,000			

事業概要	横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模事業者に向けた経営相談等の事業を支援することで、市内事業者の持続的な経営の安定・成長及び市内経済の回復・活性化につなげていきます。								
事業開始年度	昭和35年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金交付要綱 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜商工会議所は「商工会議所法」に基づき、地域内商工業の総合的な発展と社会一般の福祉増進を図ることを目的とする、公共性の高い経済団体で、市内の中小・小規模事業者を対象に、経営や金融に対する相談指導等を実施しています。経営に関する専門家が、窓口又は直接企業を訪問して経営上の相談に対応しており、市内中小企業の事業継続と成長・発展に寄与していることから、経営支援等の事業について補助を行います。								
根拠・データ等	横浜商工会議所の会員数は約12,000社（個人事業主含む）あり、横浜市内最大の地域総合経済団体です。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
相談件数	単位	目標	25,000	25,000	27,000	28,000	28,000	26,000	25,000
		実績	32,274	26,507					
事業スケジュール	昭和35年度 補助事業開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	40,000	30,000	10,000	巡回指導・専門相談の増
	細事業合計	40,000	30,000	10,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	大友 靖子	櫻沢 俊

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	中小企業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-4 5
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業			政策番号	20	政策指標	施策番号 3 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	1,714						1,714
補助事業 単独事業							0
令和4年度	2,580						2,580
増△減	△ 866	0	0	0	0	0	△ 866

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	22,000	319,830	3,870	1,714	1,714	1,714
算 市債+一般財源	19,250	317,015	3,870	1,714	1,714	1,714
決 事業費	20,053	293,193	2,373			
算 市債+一般財源	18,342	290,074	2,373			

事業概要	市内中小事業者の多様で柔軟な働き方への取組を支援するため、セミナーを開催します。また、「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と協働した健康経営普及啓発セミナー等を開催し、横浜健康経営認証事業所数の拡大を目指すとともに、健康経営支援拠点の事業展開によって、市内事業所の経営力・採用力の向上等に寄与し、市内経済の活性化や健康寿命の延伸等につなげます。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、健康増進法、労働安全衛生法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【多様で柔軟な働き方推進事業】 少子高齢化や労働力人口の減少等を受け、市内中小事業者の人手不足や生産性向上に対応するためには、働きがいのある人間らしい働き方と経済成長の両立に向けた多様で柔軟な働き方に取り組む必要があります。さらに、育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化などにも対応する必要があります。</p> <p>こうした背景を踏まえ、市内中小企業の多様で柔軟な働き方への取り組みを支援していきます。</p> <p>【健康経営推進事業】 市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、健康福祉局と連携し、協力企業等との協働を進展させて、市内中小企業へ普及させていきます。</p>							
根拠・データ等	<p>【多様で柔軟な働き方推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「令和3年度版労働経済の分析」 厚生労働省「令和3年度版厚生労働白書」 横浜市将来人口推計（令和元年度 ※2015年を基準時点とした2065年までの推計） <p>【健康経営推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康・医療戦略推進法第4条、「健康・医療戦略」 健康横浜21 第2期計画（2013～2023年度） 生涯現役社会の構築に向けた「アクションプラン2019」（次世代ヘルスケア産業協議会（経済産業省）） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
多様で柔軟な働き方セミナー開催回数	単位	目標	5（動画）	5（動画）	2	2	2	2
	回	実績	6（動画）	5（動画）				
健康経営普及啓発セミナー等開催回数	単位	目標	12	5	5	5	5	5
	回	実績	6	5				
新規横浜健康経営認証事業所	単位	目標	40	40	75	75	75	75
	事業所	実績	291	230				
事業スケジュール	<p>【多様で柔軟な働き方推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 事業開始（中小企業女性活用推進事業） 平成27年度～令和2年度 女性活躍推進セミナー、助成金等を実施 令和3年度 多様で柔軟な働き方を推進する動画を作成 <p>【健康経営推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 事業開始（横浜健康経営認証制度開始） 平成29年度 健康経営支援拠点「新横浜ウエルネスセンター」開設 平成30年度 健康経営支援拠点「LINKAI横浜金沢ウエルネスセンター」開設 令和元年度 健康経営支援拠点「横浜駅ウエルネスセンター」開設 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	多様で柔軟な働き方推進事業	664	800	▲ 136
②	健康経営推進事業	1,050	1,780	▲ 730	委託内容見直しによる減
	細事業合計	1,714	2,580	▲ 866	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	宮崎 潤	篠田 慧汰

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局 中小企業振興課/ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計 5 款 1 項	3	目	枝番号	
事業名称	小規模事業者への支援強化事業			政策番号	20
				政策指標	①
				施策番号	1
				施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,000	10,000				10,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	22,000	11,000				11,000
増△減	△ 2,000	△ 1,000	0	0	0	△ 1,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	40,000	32,000	22,000	18,000	18,000	18,000
算 市債+一般財源	40,000	32,000	22,000	9,000	9,000	9,000
決 事業費	39,607	41,588	26,054			
算 市債+一般財源	39,607	41,588	26,054			

事業概要	本市中小企業支援センター（IDEC横浜）による市内小規模事業者に向けた訪問等を行い、コロナ禍からの経営回復に向けた支援を含め経営相談支援を行うとともに、生産性向上や業績回復に向けた効果的な設備投資等を支援します。 ※小規模事業者：中小企業基本法の「小規模事業者」等を指します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	中小企業支援法、中小企業振興基本条例、小規模事業者設備投資助成金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年のグローバル経済の進展に伴う競争激化や、デジタル化・脱炭素化への対応、社会構造を変える少子高齢化の進行など、市内中小企業を取り巻く経済状況は依然として厳しい状況が続いています。加えてコロナ禍や物価高による業況悪化は、市内中小企業に大きな影響を与えています。市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えており、本市の実施する景況・経営動向調査の企業規模別自社業況BSIにおいても、小規模事業者は、各規模で最も低いBSI数値が続いています これらの小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成の支援を強化することで、横浜の経済基盤の安定と持続可能な成長発展につなげます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内小規模事業者数（平成28年経済センサス活動調査） 市内企業者数72,489者、うち中小企業者72,161者（99.5%）、うち小規模事業者59,884者（82.6%） 企業規模別自社業況BSI <推移>令和4年4-6月期 全産業▲24.0、小規模事業者▲33.9 令和4年1-3月期 全産業▲26.4、小規模事業者▲42.2 令和3年10-12月期 全産業▲26.9、小規模事業者▲42.2 令和3年7-9月期 全産業▲28.4、小規模事業者▲39.0 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
小規模事業者 出張相談件数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	318	205				
小規模事業者 設備投資助成 件数	単位	目標	160	70	70	60	60	60
	件	実績	278	79				
事業スケジュール	【小規模事業者出張相談】 ・令和元年度：事業開始 ・令和2年度：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、コロナ禍特別相談窓口を設置し訪問等を実施 【小規模事業者設備投資助成金】 ・令和元年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
		① 小規模事業者出張相談	14,000	15,000	▲ 1,000
② 小規模事業者設備投資助成	6,000	7,000	▲ 1,000	助成件数の減	
細事業合計		20,000	22,000	▲ 2,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高柳 友紀	宮崎 潤	平野 亜由子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局		ものづくり支援課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 1-1, 1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	3	目	枝番号	前年度事業名称 ものづくり成長力強化事業 グリーンリカバリー設備投資助成事業
事業名称	ものづくり成長力強化事業					政策番号	20	政策指標	①
								施策番号	2
								施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	153,299					153,299
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	280,663					280,663
増△減	△ 127,364	0	0	0	0	△ 127,364

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	157,563	137,993	142,817	83,299	83,299	83,299
市債+一般財源	139,709	113,193	110,408	83,299	83,299	83,299
決 算	145,431	106,000	135,818			
市債+一般財源	111,038	100,791	112,634			

事業概要	ものづくりに取り組む市内中小企業の成長力強化に向け、新技術・新製品の研究・開発や知財活動を支援するとともに、デジタル化や脱炭素化に向けた設備投資、販路開拓に係る支援を実施します。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例、横浜市中小企業新技術・新製品開発促進助成金交付要綱、新事業分野開拓事業者認定要綱、グリーンリカバリー設備投資補助金交付要綱、中小企業デジタル化推進支援補助金交付要綱、知的財産活動助成金交付要綱、公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜知財みらい企業支援事業 実施要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	我が国の基幹産業である製造業、とりわけ中小企業は優れた技術・製品を開発し、大手企業の事業拡大の下支えとなって、経済成長をけん引してきました。一方で経済のグローバル化の中で、アジア等海外企業が競争力をつけ台頭してくる中、賃金、土地代等生産コストの圧縮に限界のある国内企業は現在厳しい経営を強いられています。 本市には依然海外企業に負けない優れた技術を持つ中小企業が数多く存在します。これらの企業がより付加価値の高い製品を生み出し、生産性を向上させ、高い競争力を維持していくことが、横浜市経済の持続可能な発展には必要不可欠です。 本事業では、設備・人材・資金など経営資源の限られる中小企業にとって必ずしも容易ではない、新たな付加価値を生み出す新技術・新製品の研究開発や知財活動の支援をはじめ、生産性の向上やデジタル化、脱炭素化を目的とした設備投資への支援を行い市内中小企業の成長力強化を目的としています。							
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、中小企業新技術・新製品開発促進助成事業化等報告書、販路開拓支援事業アンケート調査、設備投資等助成制度アンケート調査							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支援企業数	単位	目標	122	100	213	157	157	157
	社	実績	117	104				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業開始年度 ・昭和59年度 中小企業新技術・新製品開発助成 ・平成18年度 販路開拓支援事業 ・平成13年度 中小企業設備投資等助成事業 ・平成23年度 横浜知財みらい企業 ・平成26年度 知的財産活動助成金 ・平成30年度 中小企業IT・IoT導入促進支援事業 ・令和4年度 グリーンリカバリー設備投資助成事業							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中小企業新技術・新製品開発促進助成	37,574	45,606	▲ 8,032
②	販路開拓支援事業	2,882	4,194	▲ 1,312	事業見直しによる減
③	グリーンリカバリー設備投資助成事業	85,000	173,000	▲ 88,000	事業見直しによる減
④	中小企業デジタル化推進支援事業	20,100	12,420	7,680	補助件数増による増
⑤	横浜知財みらい企業支援事業	3,600	5,100	▲ 1,500	事業見直しによる減
⑥	知的財産活動助成金	2,400	2,400	0	
⑦	その他事務費	1,743	1,743	0	
⑧	中小企業設備投資等助成金	0	36,200	▲ 36,200	事業統合による減
	細事業合計	153,299	280,663	▲ 127,364	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀧澤 恭和	山本 真之	石上 加奈子

令和 5年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 1-1、1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項		
事業名称	ものづくり経営基盤強化事業			政策番号	20	政策指標	①
						施策番号	1
						施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	77,043			27,646		49,397
補助事業 単独事業						0
令和4年度	83,693			31,366		52,327
増△減	△ 6,650	0	0	△ 3,720	0	△ 2,930

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算	事業費	市債+一般財源	決算
事業費	207,096			179,681			134,070			77,043			77,043			77,043		
市債+一般財源	200,568			172,636			123,392			49,397			49,397			49,397		
事業費	205,199			127,285			128,499											
市債+一般財源	198,154			119,607			116,282											

事業概要	経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である製造業をはじめとした市内中小企業における企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、工業集積の維持・活性化、人材確保・育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。								
事業開始年度	昭和51年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市中心企業振興基本条例、横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準、コマ大戦活動支援補助金交付要綱、横浜市工業会連合会活動支援事業補助金交付要綱、ものづくり魅力発信助成金交付要綱								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内に立地する企業の大多数を占める中小企業・小規模事業者は、横浜市経済を根幹から支える大切な存在です。一方でこれら中小企業・小規模事業者を取り巻く環境をみると大企業に比べ、設備・人材・資金などの経営資源は十分とは言えず、慢性的な人手不足、生産性の向上や営業力・技術力の強化など多くの経営課題を抱えています。更に昨今では「新型コロナウイルス感染症の長期化」「気候変動による自然災害リスクの増大」「長期化するウクライナ情勢による燃料・原材料の高騰」など不確実性が高まっており、変化著しい経営環境のなかで極めどしいかじ取りを迫られています。</p> <p>本事業では、これらの状況を鑑み、企業間の交流・連携の促進や様々な知見を有する専門家派遣等により、企業単独では解決できない技術的・経営的な課題解決の支援や新たな販路開拓・新たなビジネスチャンスの創出を図るほか、慢性的な人手不足を解消すべく企業の人材確保・人材育成を支援することで、ものづくりをはじめとした市内中小企業の経営基盤を強化することを目的としています。</p>								
根拠・データ等	中小企業白書、ものづくり白書、横浜市景況・経営動向調査、株式会社産業貿易センタービル長期修繕計画								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
支援企業数	単位	目標	2,730	2,450	2,650	2,530	2,530	2,530	2,530
	社	実績	2,293	2,360					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始年度 <ul style="list-style-type: none"> 昭和51年度 横浜産貿ホールの施設管理 昭和55年度 工業技術見本市開催事業 昭和56年度 工業集積地活性化事業・操業環境確保 昭和59年度 工業団体活動等支援 平成14年度 ものづくり人材育成支援事業 平成20年度 受発注商談支援 平成22年度 ものづくりコーディネート事業 平成23年度 ものづくり魅力発信事業 平成28年度 LINKAI横浜金沢活性化推進事業 平成30年度 中小企業人材確保支援事業 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ものづくりコーディネート事業	23,473	27,200	▲ 3,727
②	工業技術見本市開催事業	9,000	9,000	0	
③	受発注商談支援	2,542	2,542	0	
④	横浜産貿ホール等の施設管理	14,103	14,726	▲ 623	事業見直しによる減
⑤	工業団体活動等支援	11,900	11,900	0	
⑥	工業集積地活性化事業・操業環境確保	240	440	▲ 200	事業見直しによる減
⑦	ものづくり魅力発信事業	4,450	2,950	1,500	ものづくり魅力向上助成金の増
⑧	LINKAI横浜金沢活性化推進事業	1,800	2,400	▲ 600	事業見直しによる減
⑨	中小企業人材確保支援事業	5,000	8,000	▲ 3,000	掲載件数の減
⑩	ものづくり人材育成支援事業	4,535	4,535	0	
	細事業合計	77,043	83,693	▲ 6,650	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀧澤 恭和	森田 美寿々	伊藤 徹也

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	ものづくり支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	減債基金積立金 (市工連)			政策番号	99	政策指標
						施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,713			2,713		0
補助事業 単独事業						0
令和4年度	8,246			8,246		0
増△減	△ 5,533	0	0	△ 5,533	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	2,798	2,770	2,745	2,693	2,673	2,653
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	2,798	2,770	2,745			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>(一社)横浜市工業会連合会(以下市工連)は、本市の推進する中小製造業の新技術・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3(鳥浜トライ&トライアルステージ)を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。 T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC)から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。 「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付(社団法人横浜市工業会連合会貸付金)から生じる令和5年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。(令和元年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。)</p>
事業開始年度	平成22年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例 第1条、第2条、第4条
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	一般社団法人横浜市工業会連合会への長期貸付に伴う減債基金への積立 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資する

根拠・データ等	<p>◎社団法人横浜市工業会連合会貸付金の概要 金額：46,000,000円 貸付期間：平成22年3月31日～令和11年3月26日 平成22年9月27日を第1回として、以降毎年9月、3月の25日に返済 貸付利率：年0.75% ※平成30年度まで固定利率1.5% 社会的情勢により令和元年度から変動利率に変更</p> <p>◎横浜市減債基金条例 抜粋(平成2年3月5日) (目的及び設置) 第1条 市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、横浜市減債基金(以下「基金」という。)を設置する。 (積立て) 第2条 基金に積み立てる額は、歳入歳出予算をもって定める。</p>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
積立額	単位	目標	2,770	2,745	8,246	2,713	2,693	2,673	2,653
	千円	実績	0	0					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	別紙貸付金償還表のとおり
----------	--------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	減債基金積立金(市工連)	2,713	8,246	▲ 5,533	猶予していた2-3年度分を4年度に返済したため
細事業合計		2,713	8,246	▲ 5,533		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 瀧澤 恭和	係長 深沢 俊一	係 岡田 明子
--------------------	-------------	-------------	------------

一般社団法人横浜市工業会連合会貸付金償還表

横浜市経済局ものづくり支援課

○債権額
 貸付金額 46,000,000円
 債権発生年月日 平成22年3月31日
 貸付利率 平成30年度まで ⇒ 年1.5%
 平成31年(令和元年)度以降 ⇒ 変動利率

(単位:円)

返済回数 (元金)	年	償還予定日	前回償還日 からの日数	元金	利息	支払額	元金残高	貸付利率
	融資実行:平成22年	3月31日					46,000,000	
	平成22年	9月27日		0	680,546	680,546	46,000,000	
第1回	平成23年	3月25日	185	1,314,000	339,736	1,653,736	44,686,000	1.5%
第2回		9月26日	182	1,314,000	324,398	1,638,398	43,372,000	
第3回	平成24年	3月26日	183	1,314,000	316,299	1,630,299	42,058,000	
第4回		9月25日	181	1,314,000	303,068	1,617,068	40,744,000	
第5回	平成25年	3月25日	184	1,314,000	298,155	1,612,155	39,430,000	
第6回		9月25日	181	1,314,000	283,520	1,597,520	38,116,000	
第7回	平成26年	3月25日	184	1,314,000	278,283	1,592,283	36,802,000	
第8回		9月25日	181	1,314,000	263,972	1,577,972	35,488,000	
第9回	平成27年	3月25日	184	1,314,000	258,411	1,572,411	34,174,000	
第10回		9月25日	182	1,314,000	245,774	1,559,774	32,860,000	
第11回	平成28年	3月25日	185	1,314,000	239,836	1,553,836	31,546,000	
第12回		9月26日	182	1,314,000	226,118	1,540,118	30,232,000	
第13回	平成29年	3月27日	182	1,314,000	216,290	1,530,290	28,918,000	
第14回		9月25日	182	1,314,000	206,462	1,520,462	27,604,000	
第15回	平成30年	3月26日	183	1,314,000	197,715	1,511,715	26,290,000	
第16回		9月25日	181	1,314,000	185,780	1,499,780	24,976,000	
第17回	平成31年 令和元年	3月25日	184	1,314,000	178,923	1,492,923	23,662,000	
第18回		9月25日	182	1,314,000	86,918	1,400,918	22,348,000	0.78%
第19回	令和2年	3月25日	184	1,314,000	82,706	1,396,706	21,034,000	
第20回		9月25日	181	1,314,000	72,364	1,386,364	19,720,000	0.74%
第21回	令和3年	3月25日	186	1,314,000	69,408	1,383,408	18,406,000	
第22回		9月27日	179	1,314,000	59,512	1,373,512	17,092,000	0.71%
第23回	令和4年	3月25日	185	1,314,000	56,779	1,370,779	15,778,000	
第24回		9月26日	182	1,314,000	54,091	1,368,091	14,464,000	0.75%
第25回	令和5年	3月27日	182	1,314,000	49,177	1,363,177	13,150,000	
第26回		9月25日	182	1,314,000	44,263	1,358,263	11,836,000	0.75%
第27回	令和6年	3月25日	184	1,314,000	39,781	1,353,781	10,522,000	
第28回		9月25日	181	1,314,000	34,246	1,348,246	9,208,000	0.75% (仮)
第29回	令和7年	3月25日	184	1,314,000	29,845	1,343,845	7,894,000	
第30回		9月25日	181	1,314,000	24,472	1,338,472	6,580,000	0.75% (仮)
第31回	令和8年	3月25日	184	1,314,000	19,909	1,333,909	5,266,000	
第32回		9月25日	181	1,314,000	14,698	1,328,698	3,952,000	0.75% (仮)
第33回	令和9年	3月25日	186	1,314,000	10,082	1,324,082	2,638,000	
第34回		9月27日	182	1,314,000	4,951	1,318,951	1,324,000	0.75% (仮)
第35回	令和10年	3月27日		1,324,000	0	1,324,000	0	
合計				46,000,000	5,796,488	51,796,488		

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局 工業技術支援センター 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5-1-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	3	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計 5 款 1 項	3	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	工業技術支援センター事業	政策番号	20	政策指標	①
		施策番号	1	施策指標	①

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	75,668			46,155		29,513
補助事業 単独事業						0
令和4年度	84,790			51,358		33,432
増△減	△ 9,122	0	0	△ 5,203	0	△ 3,919

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	103,665	95,198	93,064	75,668	75,668	75,668
算 市債+一般財源	60,019	50,000	39,800	29,513	29,513	29,513
決 事業費	102,294	94,262	92,245			
算 市債+一般財源	73,047	72,145	67,747			

事業概要	市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。					
事業開始年度	平成5年度					

根拠法令・方針決裁等	横浜市工業技術支援センター条例、横浜市工業技術支援センター条例施行規則、基盤技術者育成事業に関する実施要綱、横浜市工業技術支援センター内「Y-TEDオフィス」の目的外使用許可に関する要綱					
------------	---	--	--	--	--	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 表面処理技術に関する技術的支援 表面処理技術(めっき、ドライプロセス等の技術)を中心に、材料や部材の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行い、中小企業の円滑な生産活動や技術開発を支援します。開放試験室やオンライン技術相談の取組を周知することで活用の促進につなげます。 また、公設試験機関の広域連携を推進し、中小企業に対する技術支援を強化するとともに、中小企業の海外展開を支援するために、広域首都圏(1都10県1市)の公設試験機関で組織されるMTEP(広域首都圏輸出製品技術支援センター)の会員として、他の公設試と連携して相談事業等の中小企業支援を実施します。</p> <p>2 産業デザイン支援 中小企業の新商品開発や販売促進等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行い、中小企業のデザイン活用の推進を図ります。また、産学連携の一環として、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組みデザイン産学を実施します。</p> <p>3 技術者育成支援 先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施し、技術力の向上を図ります。 また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行い、中小企業の技術力の向上や高度化を図ります。</p> <p>4 支援センター管理運営 工業技術支援センターが入居する金沢ハイテクセンターは、公共棟と一般棟からなり、公共棟は本市を含め2者で区分所有しています(一般棟を含め3者)。このため、施設管理に必要な経費は、全体共用部分及び本市専有部分のうち全体共用部分と分離して管理することが不可能な部分の合計を管理費負担金として支出し、負担割合は区分所有比率(12.8%)により按分します。全体共用部分の内容は、警備保安業務、設備運転業務、駐車場管理業務、設備保守整備業務、環境衛生管理業務、清掃業務、特定機器保守費等となっています。このほか、支援センター専有部分の維持管理に必要な施設等の保守点検、清掃等を行います。</p> <p>5 3D技術支援 3D-CADデータの作成及び3Dプリンターによる造形作業を実施するとともに、出力サービス等を行う関係機関などと連携することにより、中小企業の3D技術の活用を支援します。</p>					
--------------------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 表面処理技術に係る相談件数 <実績推移> 2年度3,588件、3年度2,903件、4年度2,900件(見込)、5年度2,900件(見込) デザイン相談の件数 <実績推移> 2年度91件、3年度141件、4年度114件(見込)、5年度114件(見込) 3D技術に係る相談件数 <実績推移> 2年度51件、3年度29件、4年度15件(見込)、5年度15件(見込) 					
---------	---	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
試験分析	単位	目標	3,244	4,819	4,819	3,855	3,855	3,855	3,855
	件	実績	2,400	2,557					
デザイン産学	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	5	6					
めっき技能検定 試験・講習会	単位	目標	19	22	27	27	27	27	27
	回	実績	10	23					

事業スケジュール	1 表面処理技術に関する技術的支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 試験分析・技術相談等：通年 ・ 広域首都圏公設試験機関連携推進事業（専門相談員配置等）：通年 2 産業デザイン支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ デザイン相談：通年 ・ デザイン調製：通年 ・ デザイン産学 実施：4～12月、成果発表：12月、次年度募集：1～3月 3 技術者育成支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎講習会：4月 ・ 実技予備講習：6月 ・ 技能検定実技試験：7月 ・ 学科予備講習：8月 ・ 基礎級及び随時3級技能検定：随時 ・ 中核技術者等育成支援：通年 4 支援センター管理運営：通年 5 3D技術支援：通年
----------	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	表面処理技術に関する技術的支援	17,934	26,832	▲ 8,898
②	産業デザイン支援	10,973	11,772	▲ 799	ソフトウェアの更新が隔年であることによる減
③	技術者育成支援	103	103	0	
④	支援センター管理運営	46,528	45,953	575	エレベーター更新に伴う保守点検項目追加による増
⑤	3D技術支援	130	130	0	
	細事業合計	75,668	84,790	▲ 9,122	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	原 巧	係長	宮川 拓哉	片岡 秀基	係